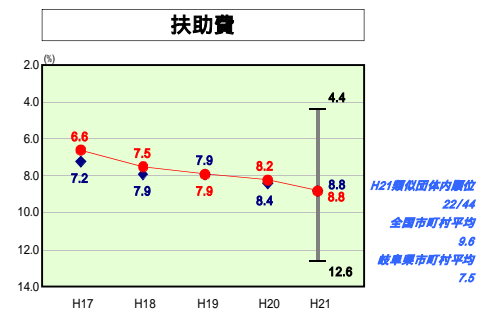
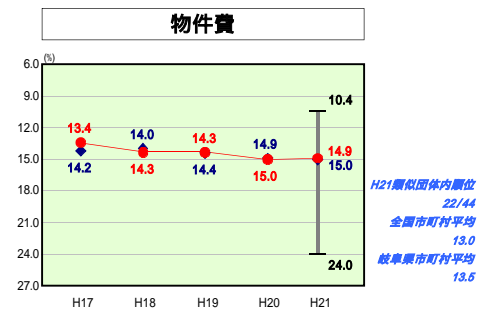
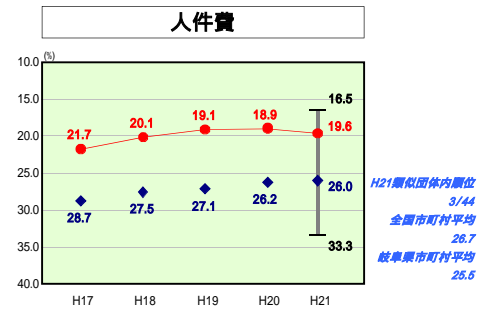
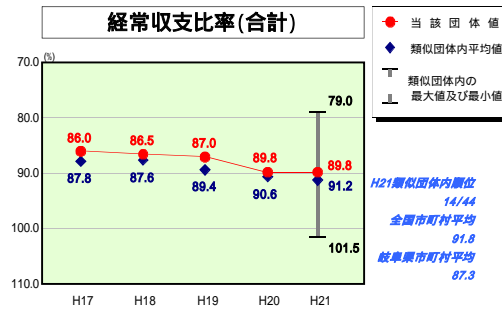


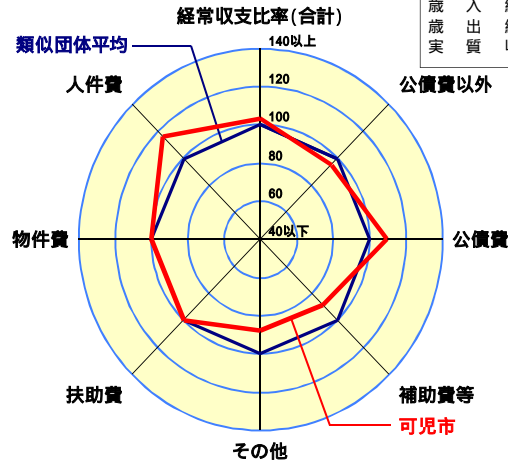
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

経常収支比率の分析



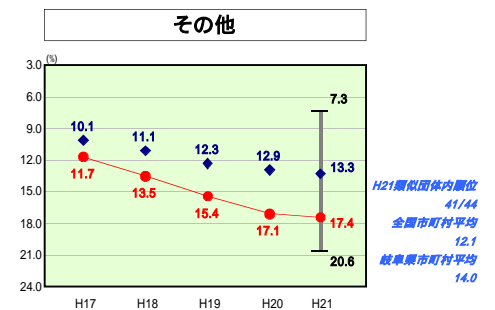
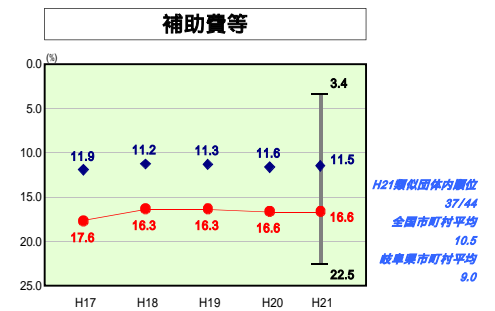
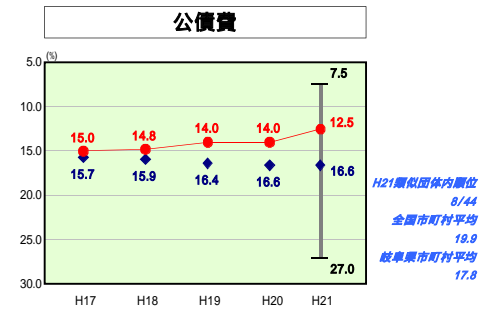
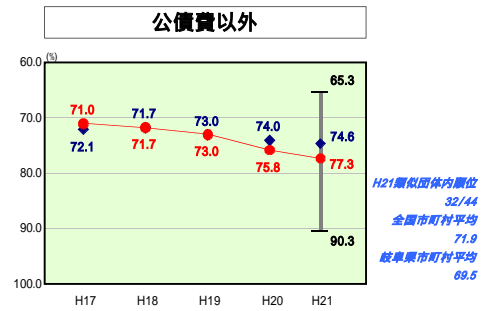
人面標準	積政規模	95,759人(H22.3.31現在)
歳入総額	実収支	87.60 km ²
実収支		18,090,606千円
		28,588,427千円
		26,713,834千円
		1,524,879千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

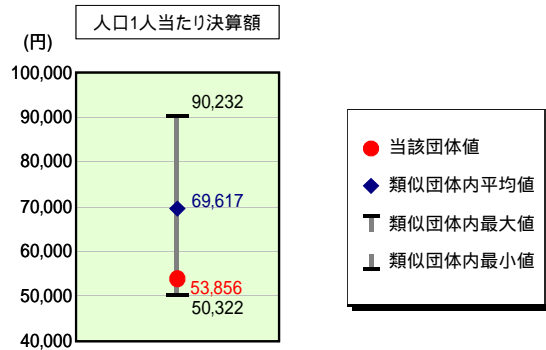
- ・経常収支比率: 平成21年度の経常収支比率は人件費及び扶助費が増加しているものの、公債費を大幅に減少させることで、経常一般財源収入が減少しながらも、平成20年度と同数値である89.8%を保つことができた。類似団体と比較して良好な数値を保っているものの、今後についても社会保障関係経費をはじめとする経常的経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しによる物件費の削減や新規発行債の抑制による公債費の削減を図り、選択と集中による効率化を進めていくとともに、財源確保に努めていく。
- ・人件費: 人件費については、職員数が類似団体と比較して少ないため、良好な状態を保っている。今後も、「可児市職員定員適正化計画」に基づき職員数を管理し、良好な状態を維持していく。
- ・物件費: 物件費に係る経常収支比率について平成20年度は類似団体より高かったが、平成21年度はわずかだが類似団体平均を下回ることができた。今後についても指定管理委託料等の委託料(物件費)の増加が見込まれるが、徹底した事務事業の見直しによる削減を進めていく。
- ・扶助費: 扶助費に係る経常収支比率について平成21年度は類似団体平均と同数値となったが、年々上昇傾向にある。これは高齢化に加え、自立支援事業給付費の増加、新規保育園開園等による児童福祉費の増加及び生活保護者の増加による生活保護費の増加によるためである。
- ・公債費: 類似団体平均が横ばいを続ける中、本市の公債費は減少してきている。これは高金利の公的資金繰上償還の実施と新規借入額の抑制によるものである。今後については引き続き適正な公債費の管理に取り組みとともに、下水道会計の借入金残高が上昇し続けているため、市全体での公債費負担の削減を図っていく。
- ・補助費等: 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理と消防関係の一部事務組合で行っており、その負担金によるためである。今後は、一部事務組合の事業内容についても改善・効率化を進めるよう協議していく。
- ・普通建設事業費: 平成19年度、20年度と減少を続けてきた可児市の普通建設事業費であるが、平成21年度には類似団体平均地が上昇する中で可児市では減少率が大きくなっている。これは経常的経費をはじめとする経費の増加により、普通建設事業費が抑えられてきているという傾向が見られる。今後についても経常経費の増加や収入減等により普通建設事業費が抑制される傾向にあるが、重点事業に集中的に事業費を投入して必要な整備を行っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



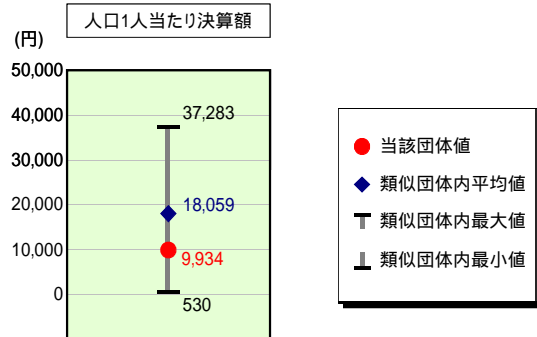
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,873,386	40,449	61,963	34.7
賃金(物件費)	517,478	5,404	5,041	7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	766,773	8,007	5,125	56.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,050	408	1,072	61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,532	2,115	2,232	5.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	82,439	861	1,543	44.2
退職金	324,422	3,388	7,359	54.0
合計	5,157,236	53,856	69,617	22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.69	6.84	2.15
ラスパイレス指数	100.1	97.9	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



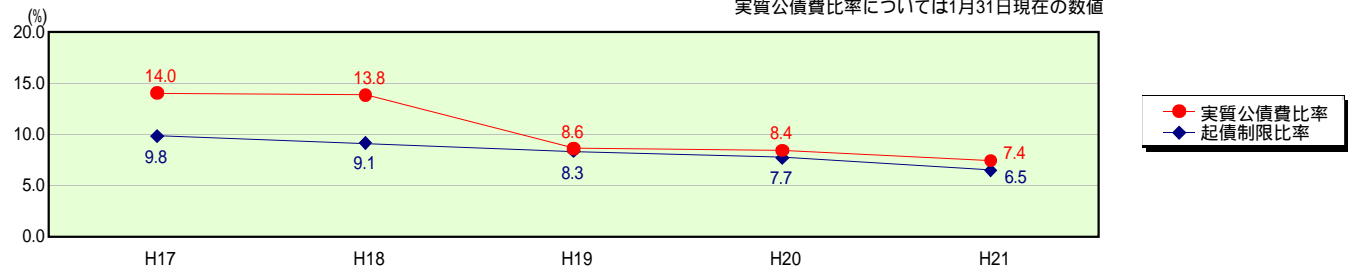
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,181,723	22,783	34,808	34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,635,053	17,075	14,023	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	634,102	6,622	2,608	153.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,715	1,198	1,189	0.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	881,211	9,202	7,154	28.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,733,136	28,542	27,540	3.6
合計	951,246	9,934	18,059	45.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

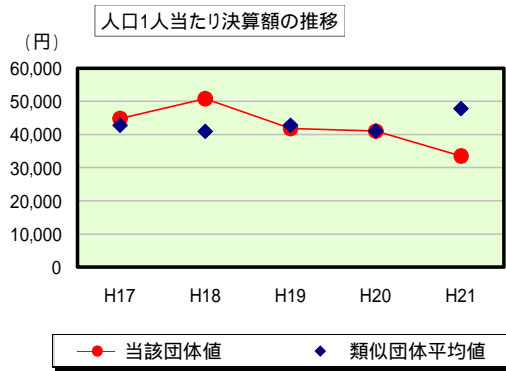
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,262,492	44,795	0.8	42,811	2.9	2.1
うち単独分	3,246,229	34,115	9.6	29,783	5.0	14.6
H18	4,837,728	50,765	13.3	40,944	4.4	17.7
うち単独分	3,193,182	33,508	1.8	26,436	11.2	9.4
H19	4,001,459	41,784	17.7	42,793	4.5	22.2
うち単独分	2,345,266	24,490	26.9	25,038	5.3	21.6
H20	3,932,254	41,009	1.9	41,052	4.1	2.2
うち単独分	2,331,085	24,311	0.7	25,573	2.1	2.8
H21	3,212,324	33,546	18.2	47,847	16.6	34.8
うち単独分	2,106,704	22,000	9.5	27,406	7.2	16.7
過去5年間平均	4,049,251	42,380	4.7	43,089	3.1	7.8
うち単独分	2,644,493	27,685	9.7	26,847	0.4	9.3